

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	若草1号線整備事業(補助)		所属部局	建設部	単位番号	7018					
			所属課室	道路整備課	課長名	入倉隆士					
			所属担当	道路河川担当	担当者名	古屋 桂					
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		11	道路網の整備	01	一般	08	02	02	020	06	
政策	18	生活関連道路の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (19 ~ 30 年度)		法令根拠	道路法・道路構造令							
事務事業の概要	事業の内容: 期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 1. 事業の内容 道路整備に関するプログラムに位置づけられ、市の骨格を形成する幹線道路の整備を補助事業の社会資本整備総合交付金により行なう事業。 2. 事業費の内訳 設計委託、用地買収・補償、道路改良工事			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				委託費	235						
			工事費	9,895							
			用地費	12,765							
			補償費	28,000							
					計	50,895					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	用地取得 一式、道路改良工 一式 建物補償(住居) 一式
25年度活動予定	用地取得 一式 建物補償(住居) 一式
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
計画道路利用者	若草1号線
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
主要幹線へのアクセスが容易になり、目的地までの時間短縮及び地域活性化	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
道路網整備を図る	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 事業用地取得割合	%
イ: 工事延長の割合	%
ウ: 用地取得に係る協議回数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 利用者数	人/日
イ: 道路計画延長	m
ウ: 計画路線の起業地面積	㎡
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 車の運転において安心・安全に利用出来ると回答した市民の割合	%
イ: 事業の進捗率	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 目的地までの移動時間が短縮されたと回答した市民の割合	%

		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円	2,617	28,050	16,500	44,000	44,000	44,000	415,250
		県支出金	千円							
		地方債	千円	2,000	21,800	12,800	34,200	34,200	34,200	322,700
		その他	千円							
		一般財源	千円	137	1,150	700	1,800	1,800	1,800	17,050
		事業費計(A)	千円	4,754	51,000	30,000	80,000	80,000	80,000	755,000
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	22
	延べ業務時間	時間	300	350	350	350	350	350	350	7,600
	人件費計(B)	千円	1,189	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387	30,111
	(A)+(B)	千円	5,943	52,387	31,387	81,387	81,387	81,387	81,387	785,111
活動指標	ア	%	2.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	10.0
	イ	%	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	100.0
	ウ	回	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0
対象指標	ア	人/日	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
	イ	m	1,040.0	1,040.0	1,040.0	1,040.0	1,040.0	1,040.0	1,040.0	1,040.0
	ウ	㎡	5,681.0	5,681.0	5,681.0	5,681.0	5,681.0	5,681.0	5,681.0	5,681.0
成果指標	ア	%								42.0
	イ	%	2.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
	ウ	%								59.0
上位成果指標		ア	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成19年度に市の骨格を成す道路網整備の促進と周辺児童・生徒等の通学路整備も併せて開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	事業説明会を終え、事業への賛同を得ている。 公共事業費縮減で進捗率は低迷する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	事業の早期完成を望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の事業内容を精査することにより、適正な事業執行に努めている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	用地取得単価の精査。

事務事業名	若草1号線整備事業(補助)	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の道路網の骨格を成す道路整備になるため整合性がある。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 インフラ整備の一つでもあり受益者が市民全体となる為、公共事業として行なうのが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地域住民のうるおいと利便性の向上を目的に進めているので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本的に詳細設計を行なう時点で、より経済的な工法選択により成果目標を達成するよう指示・監理を行い詳細設計を作成しているのが難しい。また、補助事業であり国の制度にのっとった運用をしている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各路線の整備を進めているので、統合は出来ない。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地元説明会を終え、既に用地買収・補償契約と進めており、市の主要施策事業に位置づけられている。 関係地権者は待っている状況であり、事業の進捗が悪くなると地域住民の安全度の低下が著しい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に積算システムの運用及び事務事業の精査によるコスト削減に努めている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 積算システムの運用などにより業務時間のコスト削減を行なっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 広域路線網の整備であり、受益者は市民全体となるため公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	委託結果を基に、次年度に向け用地担当と協議を行い補償をスムーズに進めること。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 計画延長が長いので、施行区間を区切り整備を進め事業効果の早期発揮を目指す。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	④	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	④																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 事業計画地内の地権者への説明責任。 ② ③																						